



## 2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月5日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9639 URL <https://www.sankyofrontier.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,911	△20.3	1,081	△54.8	1,244	△48.3	820	△44.2
2025年3月期第1四半期	14,936	27.4	2,391	54.7	2,407	47.8	1,470	50.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 773百万円 (△48.8%) 2025年3月期第1四半期 1,512百万円 (51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	36.91	—
2025年3月期第1四半期	66.17	—

(注) 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	64,273	48,571	75.6
2025年3月期	65,331	48,797	74.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 48,571百万円 2025年3月期 48,797百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	80.00	—	45.00	—
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	40.00	—	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2024年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割後の基準で換算した2025年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は40円となり、年間の1株当たり配当金は85円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,000	△10.6	3,000	△23.8	3,100	△22.2	1,800	△24.2	80.99
通期	55,500	△1.1	7,800	△2.8	8,000	△2.1	5,300	△3.7	238.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	23,356,800株	2025年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,131,747株	2025年3月期	1,131,747株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	22,225,053株	2025年3月期1Q	22,225,084株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書 .....	5
四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、訪日外客数が6月までの累計で過去最速で2,000万人を突破するなど、インバウンド消費の増加により非製造業を中心に景況感は改善傾向を維持しております。また製造業においても、先行きの不透明感はあるものの、価格転嫁の進展などにより総じて緩やかな回復傾向となっております。一方で、中東やウクライナの紛争に加えて米国の関税政策により世界経済は緊張状態にあり、日本経済が勢いを欠く情勢とならないか注視すべき状況となっております。

建設業界においては、政府投資、民間投資のいずれも見通しの改善が見られますが、世界経済の不確実性の高まりにより投資計画が先送りされる可能性があり、楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか当社グループは、展示場やトランクルーム店舗の新規出店、既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に進めており、引き続き多くのウェブサイトへのアクセスやお問い合わせをいただいております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、11,911百万円となりました。前期に能登半島地震の応急仮設住宅建設や被災地域の復興に対応する計上があったことなどから、前年同期比20.3%減となりました。

利益面におきましては、営業利益1,081百万円（前年同期比54.8%減）、経常利益1,244百万円（前年同期比48.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益820百万円（前年同期比44.2%減）となりました。

引き続き、原価低減活動を推進し、利益向上に努めるとともに、体制の強化に取り組んでまいります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、64,273百万円となりました。変動の大きかった主なものは、無形固定資産の増加458百万円、電子記録債権の増加257百万円、建物及び構築物の増加244百万円、仕掛品の増加192百万円、流動資産のその他の増加165百万円、商品及び製品の増加154百万円、現金及び預金の減少1,520百万円、売掛金の減少849百万円、レンタル資産の減少124百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ831百万円減少し、15,702百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の増加1,342百万円、未払法人税等の減少1,029百万円、仕入債務の減少838百万円、賞与引当金の減少316百万円などです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、48,571百万円となりました。自己資本比率は75.6%となっており、健全な財務状況を保っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,685	3,165
受取手形	156	144
電子記録債権	1,734	1,991
営業未収入金	4,533	4,427
売掛金	2,570	1,720
契約資産	356	283
商品及び製品	1,960	2,114
仕掛品	777	970
原材料及び貯蔵品	1,485	1,621
その他	448	613
貸倒引当金	△62	△54
流動資産合計	18,646	16,999
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	17,670	17,545
建物及び構築物(純額)	10,556	10,800
土地	10,256	10,256
建設仮勘定	675	619
その他(純額)	1,144	1,284
有形固定資産合計	40,303	40,507
無形固定資産	1,197	1,655
投資その他の資産	※1 5,184	※1 5,111
固定資産合計	46,685	47,274
資産合計	65,331	64,273
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8	16
電子記録債務	2,662	2,491
買掛金	1,368	1,397
短期借入金	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	157	—
未払費用	2,758	2,094
未払法人税等	1,159	130
契約負債	2,674	2,775
賞与引当金	652	335
その他	834	702
流動負債合計	14,278	13,444
固定負債		
長期借入金	200	200
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,177	1,174
資産除去債務	821	833
その他	49	43
固定負債合計	2,255	2,257
負債合計	16,533	15,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	44,376	44,196
自己株式	△316	△316
株主資本合計	48,382	48,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	27
為替換算調整勘定	236	192
退職給付に係る調整累計額	148	148
その他の包括利益累計額合計	415	368
純資産合計	48,797	48,571
負債純資産合計	65,331	64,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,936	11,911
売上原価	8,984	7,268
売上総利益	5,952	4,642
販売費及び一般管理費	3,560	3,561
営業利益	2,391	1,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
貸倒引当金戻入額	—	139
スクラップ売却収入	23	14
その他	13	20
営業外収益合計	39	177
営業外費用		
支払利息	5	6
貸倒引当金繰入額	10	—
支払手数料	1	1
その他	6	6
営業外費用合計	24	13
経常利益	2,407	1,244
特別損失		
固定資産売却損	46	51
特別損失合計	46	51
税金等調整前四半期純利益	2,360	1,192
法人税、住民税及び事業税	694	73
法人税等調整額	195	298
法人税等合計	889	372
四半期純利益	1,470	820
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,470	820

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,470	820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
為替換算調整勘定	34	△43
退職給付に係る調整額	△1	△0
その他の包括利益合計	41	△46
四半期包括利益	1,512	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,512	773



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
投資その他の資産	193百万円	54百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
買戻し義務	108百万円	58百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行5行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,000	3,500
差引額	6,700	5,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,492百万円	1,509百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。